

## 令和 5 年度 大学活性化経費 事業成果報告書

事業区分 (6) その他, 大学の活性化に貢献する取り組み

申請組織 教育学部

申請組織長 役職名 教育学部長 氏名 磯部 錦司

統括責任者 役職名 教授 氏名 竹内 聖彦

課題名 椋山女学園中学校・高等学校における学習会支援 (9月～翌年2月)

	役割	氏名	所属・役職名	役割分担
事業組織	統括責任	竹内 聖彦	教育学部・教授	事業の統括
	共同研究者	伊藤 仁一	教育学部・学部主任	研究協力・協力学生の指導
	共同研究者	塩澤 友樹	教育学部・講師	研究協力・協力学生の指導
	協力者	水野 嘉基	椋山女学園中学校高等学校・教頭	椋山女学園中学校高等学校における学習会の設定等

## 1. 事業開始の背景・経緯や目的等 (200字～300字程度で記述)

椋山女学園中学校では、学習に困難に生じた生徒やより進んだ学習を求める生徒に対し、補習教育として課外に勉強会を実施している。特に数学において課題のある生徒が多いため、これまで教育学部の数学コースの学生に学習支援ボランティアを求められてきた。コロナ禍のため 2020 年度以降途絶えていたが昨年度末より再開し、数学コースの学生が数名ずつ学習会に参加している。学習支援と同時に課題のある生徒の状況の詳細を把握し、教材研究・教育方法等に関する中高教員との共同研究の足掛かりとしたい。場合によっては、数学に限らず他の教科においても支援のための学生を派遣する。

## 2. 事業方法 (特色・独創性) 等 (300字程度で記述)

椋山女学園中学校における学習会は、各週火・水・金の放課後 1 時間半ほど、年間 10～20 週開催されている。中学校の要望に応じて教育学部数学コースの学生数名を毎回の学習会に派遣し、中学校の教育活動に協力する。同時に、学習会に参加する学生に支援対象となる生徒の課題点を記録し、生徒がどのような学習内容に関して課題が生じやすいのか、どのようにそれを回避できるのかの基礎データを収集する。集約したデータを中高教員と情報共有し、教育活動の充実につなげる。学園内の校種を越えた連携事業であり、学習会における学習成果が顕著になれば、椋山女学園中学校の生徒に寄り添う教育姿勢としての魅力を引き出すことになり、宣伝効果もある。更に、対象となる生徒の将来へ及ぼす影響も期待でき、椋山女学園大学への進学希望者の増加にも貢献できる。

### 3. 事業の成果 (600字～800字程度で記述)

本事業における成果は以下のとおりである。

(1) 椋山女学園中学校における2学期3学期(2023年9月～2024年2月)の学習会は中学校の年間行事を避けて15回実施した。協力学生は学習支援ボランティアに参加し、学習会参加生徒の学習課題の収集業務に従事(参加学生のべ13名)した。

2学期:10月24日(火)～11月28日(火)

火曜水曜に全11回各回15:40～17:00実施。参加学生はのべ8名、各回3～5名参加。

3学期:2月7日(水)～3月1日(金)

水曜中心に全4回各回15:40～17:00実施。参加学生はのべ5名、各回3～4名参加

(2) 椋山女学園高等学校における2学期3学期(2023年11月～2024年2月)の高校1,2年生対象の学習会は月2～3回実施し、のべ5名の学生が参加した。高等学校教員が学生に直接働きかけてボランティアを募ったため、本事業に直接かかわらない学生の参加もあった。

(3) 上記2項目における学習会参加生徒の学習課題の収集結果を集約し、中学校高等学校教員と情報共有した。

(4) 椋山女学園中学校における学習会とは別に、高大連携活動の一つとして椋山女学園高等学校におけるサポートボランティアとして、コロナ禍により途絶えた椋高文化祭の伝統を伝えるための活動を実施した。参加学生は教育学部在学中の椋山女学園高校卒業生16名であり、活動費として交通費を本活性化事業予算より支給した。

### 4. キーワード (本事業のキーワードを1つ以上8つ以内で記載)

①学园内異校種間連携	②学習支援	③中等数学教育	④
⑤	⑥	⑦	⑧

### 5. 事業の達成状況及び今後の課題 (事業の達成状況を踏まえて、課題、反省点、及び今後の取組みを具体的に記載すること。)

学習会実施回数は年間20週程度、各週(火水金)3回、通年で60回程度と見積もっていたが、中学校・高等学校の各種行事・定期試験、大学の授業期間などの影響で9月～2月の半期で15回であり、実質半数程度程度の開催であった。これは、学習会が公式の年間の計画とはなっておらず、もともとが中高教員のボランティア的な活動であり、その都度、補習の必要な生徒を確認した上で直前に学校行事等を避けて実施計画を立てているからであり、現状では厳密な定期開催は難しい。より密接な連携を推進するためには教育学部で実施している各種事業を学園主体で実施していく形態に発展させることが望まれる。